

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月20日

上場会社名 株式会社ベストブライダル 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2418 URL <http://www.bestbridal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤谷 知治 TEL (03) 5464-0081
 半期報告書提出予定日 平成19年9月14日 配当支払開始予定日 平成19年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	12,233	27.9	1,386	33.3	1,345	43.9	637	32.5
18年6月中間期	9,568	35.5	1,039	52.8	934	40.5	480	45.2
18年12月期	22,765	—	3,652	—	3,458	—	1,772	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	7,811	46	—	—
18年6月中間期	11,787	58	—	—
18年12月期	43,435	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 11百万円 18年6月中間期 —百万円 18年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	28,345		6,313		22.3	77,366	93	
18年6月中間期	20,740		4,423		21.3	108,418	26	
18年12月期	22,745		5,703		25.1	139,797	25	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 6,313百万円 18年6月中間期 4,423百万円 18年12月期 5,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	1,148		△4,379		3,936		5,155	
18年6月中間期	1,754		△4,795		2,628		4,018	
18年12月期	4,364		△7,486		3,108		4,425	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	1,000	00	2,000	00	3,000	00
19年12月期	1,000	00	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	1,000	00	2,000	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	23.0	4,300	17.7	4,000	15.6	2,000	12.9	24,509	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 PT.Tirtha Bridal）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 81,600株 18年6月中間期 40,800株 18年12月期 40,800株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 1株 18年6月中間期 1株 18年12月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	11,807	27.4	1,296	36.4	1,308	45.8	678	47.2
18年6月中間期	9,269	33.7	950	52.6	897	43.1	461	44.8
18年12月期	22,031	—	3,227	—	3,137	—	1,662	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	8,318	88
18年6月中間期	11,303	15
18年12月期	40,740	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	27,473		5,968		21.7	73,140	67	
18年6月中間期	19,166		4,191		21.9	102,726	24	
18年12月期	20,968		5,367		25.6	131,548	30	

（参考）自己資本 19年6月中間期 5,968百万円 18年6月中間期 4,191百万円 18年12月期 5,367百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,400	24.4	3,600	11.5	3,400	8.4	1,700	2.3	20,833	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まりが続いたものの、企業収益の改善に伴い民間設備投資が伸張し、個人消費も底堅い動きを示す等、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、景気の回復基調を受け、需要は活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

このような状況のもと、当社グループでは、ゲストハウスの積極的な出店と業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,233百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益1,386百万円（同33.3%増）、経常利益1,345百万円（同43.9%増）、中間純利益637百万円（同32.5%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（5店舗）が業績向上に大きく貢献し、また既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は10,292百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

② 海外事業部門

平成19年3月より、インドネシア・バリ島における挙式施行を新たに開始したことにより、収益貢献いたしました。直行便の減少等によるハワイマーケット縮小の影響を受け、若干の減収となりました。

この結果、同部門の売上高は1,940百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,600百万円増加して28,345百万円となりました。これは主に、現金及び預金が700百万円、出店に伴う設備投資等により、有形固定資産が2,852百万円、建設協力が926百万円、保証金が437百万円増加したためであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,991百万円増加して22,032百万円となりました。これは主に、新規出店の設備投資資金の調達に伴い、借入金が4,256百万円増加したためであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加して6,313百万円となりました。これは主に、中間純利益637百万円の計上によるものであります。なお、剰余金の配当81百万円を実施しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ730百万円増加し、5,155百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,148百万円（前年同期比34.5%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,379百万円（同8.7%減）となりました。これは主に建設協力の支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,936百万円（同49.8%増）となりました。これは主に、社債発行による収入が発生しなかったものの、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率 (%)	24.5	24.2	25.1	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	194.8	202.3	142.4	87.8
債務償還年数 (年)	3.0	4.3	2.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	12.1	17.8	7.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

下半期のわが国経済は、引き続き企業収益は好調に推移し、景気は緩やかに回復を続けるものと思われませんが、原材料・原油価格の高騰や定率減税廃止による個人消費の伸び悩み等、懸念材料も多くなるものと思われま

す。ウェディング市場におきましては、当社グループが展開しておりますゲストハウス・ウェディングに対するお客様のニーズは、今後益々高まるものと考えております。当中間連結会計期間末における受注残高は、5,599件（前年同期比25.1%増）と引き続き好調であり、当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、同業他社との差別化を図っていく所存であります。さらに、積極的な店舗展開と人材育成に注力し、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

平成19年12月期の連結業績及び単体業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	単体
売上高 (百万円)	28,000	27,400
営業利益 (百万円)	4,300	3,600
経常利益 (百万円)	4,000	3,400
当期純利益 (百万円)	2,000	1,700

なお、上記の見通しは、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たり2,000円（中間期末1,000円、期末1,000円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 事業の特徴について

a. サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 販売方法について

当社グループは、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

このため、営業スタッフには高度なレベルの知識・経験が必要となりますが、当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に注力してまいります。しかしながら、今後の事業展開に必要な人材が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 当社グループの属する市場について

当社グループの属するブライダル市場は現在、「団塊ジュニア世代」と呼ばれる層が婚姻期にあり、ブライダル市場を活性化させております。しかしながら、厚生労働省の人口動態調査からみて、結婚適齢期を迎える層は緩やかに縮小していく傾向にあり、ブライダル市場全体で見ると今後市場規模が縮小した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、ゲストハウス・ウエディングにつきましては、新しいウエディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、急速にシェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれています。こうした市場の高い成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 経営成績及び財政状態について

a. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成18年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
売上高	百万円 3,619 (15.9%)	百万円 5,949 (26.1%)	百万円 5,532 (24.3%)	百万円 7,664 (33.7%)
営業利益	△39 (△1.1%)	1,078 (29.6%)	723 (19.8%)	1,889 (51.7%)

b. 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成18年12月期末11,524百万円、平成19年6月中間期末15,562百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成18年12月期末50.7%、平成19年6月中間期末54.9%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成18年12月期1.2%、平成18年6月中間期1.2%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達、一部資産のオフバランス化等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

c. 海外情勢

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成19年6月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用権を有する教会3ヶ所、運営サロン1ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを国内8ヶ所のサロンを通じて販売しております。当中間連結会計期間における海外売上高は1,901百万円（売上構成比15.6%）であります。

このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

d. 為替変動の影響について

当社は、米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.との取引を現地通貨によって行っており、当該取引につきましては、為替予約等を行っています。また、外貨建定期預金、外貨建子会社貸付金等の外貨建資産を保有しており、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があります、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 設備投資及び新規建設リスクについて

a. 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5
事業所名	大宮	青山	市ヶ谷	丸の内	心齋橋	八事	鴨川
ゲストハウス数	3	2	1	1	2	4	3

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、国内に上記14店舗（38ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設としてお客様から高い支持を受けており、高稼働率を実現しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、単独施設では困難な大規模ロビー棟やチャペルの建設が可能となり、また多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力と稼働率を実現しております。

b. 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく方針であります。現在、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であり、成長の続くゲストハウス・ウェディング市場に対応してまいります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

c. 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

d. 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、また、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保するため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましても、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針であります。土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

⑦ 顧客情報管理について

当社グループはウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏・関西圏・中京圏を中心に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

㈱ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

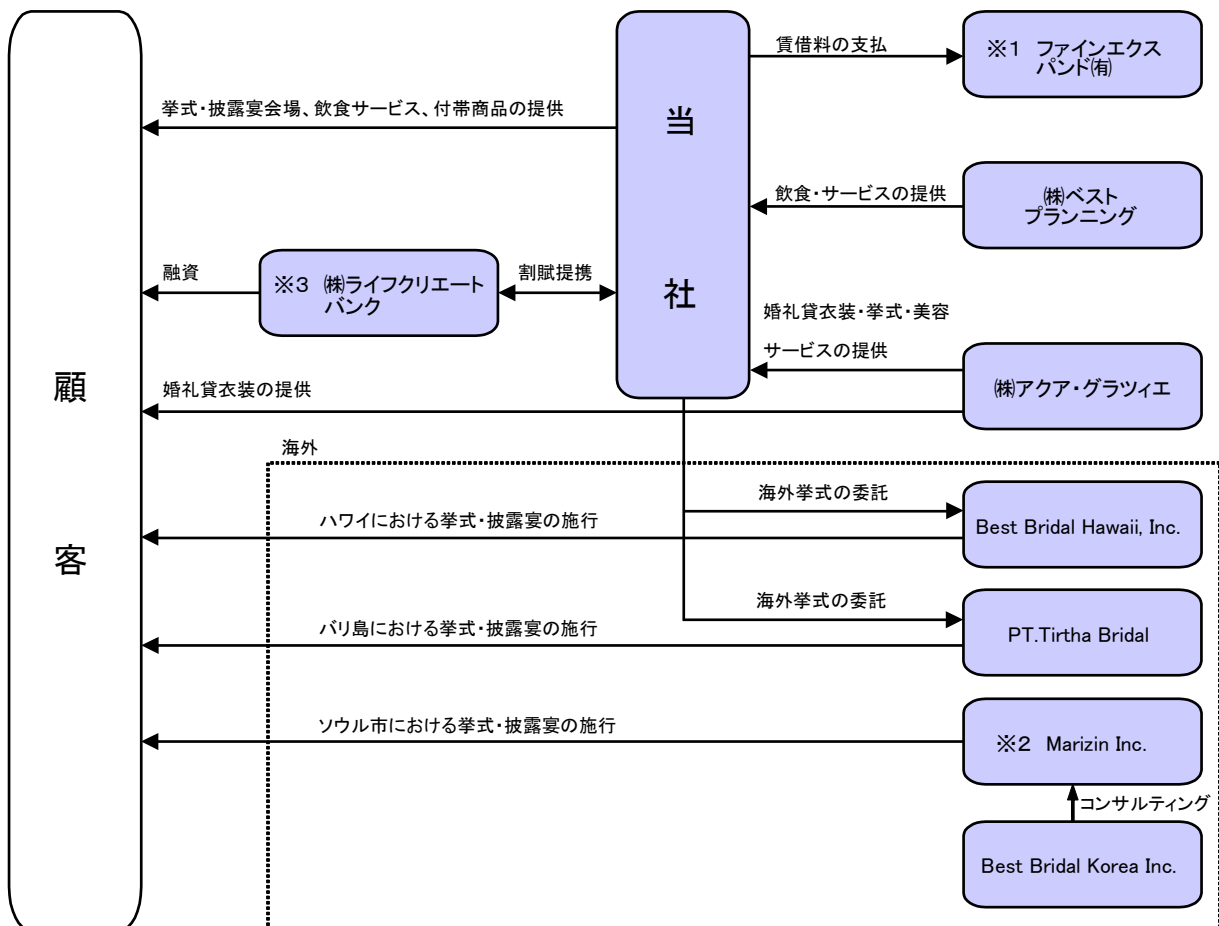
また、㈱アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc., PT. Tirtha Bridal は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請け負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社であります。

※1はその他の関係会社であります。

※2は関連会社で持分法適用会社であります。

※3は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

2. 上記の子会社のほか、Best Bridal Hawaii, Inc. の100%出資会社Best Restaurants, Inc. があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100.0	当社のウエディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都港区	13,000千円	国内事業部門 海外事業部門	100.0	当社のウエディング等における 婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸あり。 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	200,000 千ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 2名 資金援助あり。
(連結子会社) PT. Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	9,115 百万ルピア	海外事業部門	100.0 (1.0)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908,410 千ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり。
(その他の関係会社) ファインエクスパンド(有)	東京都渋谷区	3,000千円	不動産の賃貸、有価証券の保有・運用	被所有 22.1	建物の賃貸あり。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT. Tirtha Bridalは、特定子会社に該当しております。
 3. PT. Tirtha Bridalは、平成19年2月6日に設立いたしました。
 4. ㈱ア・リリアーレは、平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併し解散しております。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グローバルなブライダルビジネスを通じて、人と人、心と心をつなぎながら、高い付加価値を追求し、常に創造性にあふれた企業であること」を企業理念として、常に変化し続ける顧客ニーズを的確に捉え、高品質なサービスと付加価値の高い施設の提供を行ってまいりました。今後も、ブライダルマーケットにおける新しい価値の創造を続けていくことで、グループの継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現のために、当社グループは5つの中期的基本戦略を掲げております。

【市場拡大】首都圏・関西圏・中京圏を中心にマーケット特性に合わせた「ゲストハウス」を展開する。

【商品開発】競争力の高いオンリーワンの商品開発を実現し、お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指す。

【提案力/販売力】お客様の多彩なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

【利益確保】緻密な投資計画と着実な実行力をもって、高い経営効率を実現し、利益の最大化を目指す。

【資金調達】高い利益成長性と企業信用力の向上を背景に、直接金融・間接金融のバランスを適正に保ちながら健全な財務体質の維持と多様な資金調達を行う。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画（平成18年～平成20年）」に基づき、売上高及び経常利益・当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、同経常利益率、同当期純利益率等を意識した経営を行い、いずれも現在の水準からの更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社は、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、新郎新婦の思いを形にするゲストハウス・ウエディングを提供しております。

当社のゲストハウス・ウエディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制を構築しております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置し、常に質の高いサービスを提供しております。

② 出店戦略

当社は、国内に14店舗を展開しておりますが、「上質」かつ「本物」の施設として多くのお客様からの支持により、高い施設稼働率を実現しております。当社が成長を持続するためには、拡大を続けるゲストハウス・ウエディング市場において、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 販売戦略

当社は、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけでなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウエディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウエディング」を提案するための営業スタッフは、高度なレベルの知識・経験を活かしながら、お客様からの信頼感と満足感を得ることでご成約へと繋げております。当社におきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、質の高いサービスなどを最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また、自社ホームページ上に各

ゲストハウス及びサービス内容を紹介することによって、インターネット経由の集客活動を積極的に行っております。

一方、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており、顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、国内事業部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（8ヶ所）の増強と販売チャンネルの強化拡充を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

ブライダル市場は、堅調な需要と景気の回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、新規参入企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化しております。また、わが国の人口動態を見ましても、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあって、当社はニーズの拡大しているゲストハウス・ウエディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、お客様のニーズに合うゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応するため、優秀な人材の確保とその育成、並びに店舗戦略の多様化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを強化し、より健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

① ゲストハウスの展開

当社は、国内に14店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は、当事業の根幹であり、今後は不動産流動化等の手法も考慮しつつ、出店戦略の多様化を図り、積極的かつ効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社専務取締役塚田啓子は、ファイブエクスパンド(有)の取締役であり、当社は同社と建物賃貸借取引があります。具体的な取引条件につきましては、客観性を保つために近隣相場動向を調査した上、弁護士の意見書を取り当該契約を締結しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	4,156,544		5,263,539		4,563,321		
2. 売掛金		90,736		169,148		68,124		
3. たな卸資産		324,321		425,946		324,174		
4. その他		914,546		1,015,710		869,039		
貸倒引当金		△2,110		△9,060		△7,640		
流動資産合計		5,484,037	26.4	6,865,284	24.2	5,817,019	25.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	10,395,100		13,087,318		10,914,180		
(2) その他	※2	1,851,530	12,246,631	2,630,600	15,717,918	1,951,232	12,865,413	
2. 無形固定資産			216,326		475,689		349,750	
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金	※2	1,605,296		2,211,830		1,774,240		
(2) 建設協力金		—		1,489,636		562,758		
(3) その他	※2	1,164,175		1,597,112		1,348,493		
貸倒引当金		—	2,769,471	△32,320	5,266,258	—	3,685,492	
固定資産合計			15,232,429		21,459,866		16,900,656	74.3
III 繰延資産			24,081		20,698		27,634	0.1
資産合計			20,740,548	100.0	28,345,848	100.0	22,745,310	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,036,060		1,303,501		1,106,444	
2. 短期借入金	※2	628,634		1,230,213		950,259	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,648,238		2,301,129		1,739,133	
4. 一年以内償還社債		652,000		436,000		436,000	
5. 未払金		—		1,492,842		621,974	
6. 未払法人税等		478,800		686,117		1,461,296	
7. 前受金		1,579,466		1,472,682		978,133	
8. その他		1,391,364		665,061		523,315	
流動負債合計		7,414,563	35.8	9,587,547	33.8	7,816,556	34.4
II 固定負債							
1. 社債		1,798,000		1,920,000		2,138,000	
2. 長期借入金	※2	6,227,860		9,675,396		6,261,271	
3. 預り営業保証金		565,000		540,000		525,000	
4. 退職給付引当金		25,476		37,652		32,188	
5. 役員退職慰労引当金		141,400		159,300		149,500	
6. その他		144,783		112,811		119,064	
固定負債合計		8,902,519	42.9	12,445,159	43.9	9,225,025	40.5
負債合計		16,317,083	78.7	22,032,707	77.7	17,041,582	74.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		472,000	2.3	472,000	1.7	472,000	2.1
2. 資本剰余金		634,720	3.0	634,720	2.2	634,720	2.8
3. 利益剰余金		3,312,827	16.0	5,119,093	18.1	4,563,278	20.0
株主資本合計		4,419,547	21.3	6,225,813	22.0	5,669,998	24.9
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		3,299	0.0	22,896	0.1	19,008	0.1
2. 為替換算調整勘定		618	0.0	64,431	0.2	14,720	0.1
評価・換算差額等合計		3,918	0.0	87,327	0.3	33,729	0.2
純資産合計		4,423,465	21.3	6,313,141	22.3	5,703,727	25.1
負債純資産合計		20,740,548	100.0	28,345,848	100.0	22,745,310	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,568,421	100.0		12,233,741	100.0		22,765,735	100.0
II 売上原価			6,330,292	66.1		8,167,125	66.8		14,603,619	64.1
売上総利益			3,238,129	33.9		4,066,615	33.2		8,162,115	35.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,198,320	23.0		2,680,515	21.9		4,509,780	19.8
営業利益			1,039,808	10.9		1,386,099	11.3		3,652,334	16.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,776			15,625		14,016			
2. 匿名組合投資利益		—			40,769		—			
3. 業務受託料		960			—		960			
4. 為替差益		—			32,007		19,965			
5. 協賛金収入		12,677			12,857		21,510			
6. その他		9,610	29,024	0.3	17,031	118,290	1.0	28,485	84,938	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		118,463			151,947		263,601			
2. 社債発行費償却		6,025			6,936		12,717			
3. 支払手数料		690			—		690			
4. その他		8,751	133,930	1.4	336	159,219	1.3	1,431	278,441	1.2
経常利益			934,902	9.8		1,345,170	11.0		3,458,832	15.2
VI 特別利益										
1. 賃貸借契約解約益		—	—	—	—	—	—	32,080	32,080	0.1
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価損		9,144			—		9,631			
2. 固定資産除却損	※2	1,076			2,529		59,942			
3. 事業所閉鎖費用	※3	5,428			10,358		9,015			
4. 貸倒引当金繰入額		—	15,650	0.2	31,594	44,482	0.4	—	78,589	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			919,252	9.6		1,300,688	10.6		3,412,323	15.0
法人税、住民税及び事業税	※4	438,319			663,273		1,801,065			
法人税等調整額		—	438,319	4.6	—	663,273	5.4	△160,926	1,640,139	7.2
中間 (当期) 純利益			480,933	5.0		637,415	5.2		1,772,184	7.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△81,600	△81,600				△81,600
中間純利益 (千円)			480,933	480,933				480,933
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					3,299	△2,513	786	786
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	399,333	399,333	3,299	△2,513	786	400,119
平成18年6月30日 残高 (千円)	472,000	634,720	3,312,827	4,419,547	3,299	618	3,918	4,423,465

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△81,600	△81,600				△81,600
中間純利益 (千円)			637,415	637,415				637,415
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					3,887	49,710	53,597	53,597
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	555,815	555,815	3,887	49,710	53,597	609,413
平成19年6月30日 残高 (千円)	472,000	634,720	5,119,093	6,225,813	22,896	64,431	87,327	6,313,141

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△122,400	△122,400				△122,400
当期純利益 (千円)			1,772,184	1,772,184				1,772,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					19,008	11,589	30,598	30,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,649,784	1,649,784	19,008	11,589	30,598	1,680,382
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		919,252	1,300,688	3,412,323
減価償却費		527,516	809,316	1,270,650
社債発行費償却		6,025	6,936	12,717
匿名組合投資利益		—	△40,769	—
持分法による投資損益		—	△11,189	1,162
有形固定資産除却損		1,076	2,529	59,942
関係会社株式評価損		9,144	—	9,631
事業所閉鎖費用		5,428	—	—
貸倒引当金の増加額		930	32,780	6,307
退職給付引当金の増加額		2,122	5,463	8,835
役員退職慰労引当金の増加 額		7,900	9,800	16,000
受取利息及び受取配当金		△5,776	△15,625	△14,016
支払利息		118,463	151,947	263,601
たな卸資産の増加額		△58,566	△101,772	△58,419
仕入債務の増加額		213,521	194,208	283,536
前受金の増加額		815,664	493,988	214,200
その他		△59,876	△98,010	144,043
小計		2,502,827	2,740,293	5,630,517
利息及び配当金の受取額		6,925	9,143	10,911
利息の支払額		△111,556	△156,376	△245,469
法人税等の支払額		△643,916	△1,444,327	△1,031,339
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,754,280	1,148,733	4,364,620

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	30,034	—
有形固定資産の取得による支出		△4,192,018	△2,686,053	△5,971,455
無形固定資産の取得による支出		△6,266	△202,599	△92,642
投資有価証券の売却による収入		—	—	△140,000
関係会社株式の取得による支出		△148,964	—	△178,964
貸付けによる支出		—	△25,080	△89,541
貸付金の回収による収入		—	15,949	—
保証金の差入による支出		△297,301	△449,275	△579,570
保証金の返還による収入		81,648	23,187	188,858
建設協力金の支出		△226,305	△957,779	△579,645
その他		△5,958	△128,018	△43,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,795,166	△4,379,636	△7,486,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△42,757	261,464	245,827
長期借入れによる収入		3,200,000	5,107,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出		△800,303	△1,132,432	△1,681,340
社債発行による収入		492,560	—	1,082,314
社債の償還による支出		△140,000	△218,000	△616,000
配当金の支払額		△81,227	△81,351	△121,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,628,272	3,936,680	3,108,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,926	24,440	△5,020
V 現金及び現金同等物の増減額		△424,539	730,218	△17,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,443,018	4,425,250	4,443,018
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	4,018,478	5,155,469	4,425,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ PT. Tirtha Bridal Best Bridal Korea Inc. 上記の内、PT. Tirtha Bridal については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク なお、㈱ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. 上記の内、Best Bridal Korea Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当中間連結会計期間において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当連結会計年度において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,420,165千円であります。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,684,719千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内償還社債」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「一年以内償還社債」の金額は280,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結期間末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設協力金」の金額は225,669千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当中間連結会計期間は150千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,626千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,944,033千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,307,316千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 88,036千円 建物及び構築物 3,168,160千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他 (長期性預金) 288,100千円 合計 3,996,699千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 628,634千円 長期借入金 2,098,410千円 (一年以内返済長期借入金を含む)	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 2,927,960千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 合計 3,380,363千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 1,319,665千円 (一年以内返済長期借入金を含む)	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 3,064,274千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他 (長期性預金) 297,775千円 合計 3,814,452千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 605,674千円 長期借入金 1,751,653千円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 441,130千円 貸倒引当金繰入額 930千円 給料手当 426,655千円 退職給付引当金繰入額 3,477千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,900千円 支払地代家賃 302,659千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 570,642千円 貸倒引当金繰入額 1,186千円 給料手当 567,064千円 退職給付引当金繰入額 3,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,800千円 支払地代家賃 258,982千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 952,947千円 貸倒引当金繰入額 6,927千円 給料手当 858,359千円 退職給付引当金繰入額 7,104千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,000千円 支払地代家賃 526,279千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 1,076千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,086千円 その他(器具備品) 443千円 合計 2,529千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,468千円 その他(建設仮勘定) 24,830千円 その他(車両運搬具) 172千円 その他(器具備品) 6,471千円 合計 59,942千円
※3. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去費用であります。 ※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。 ※4. 同左	※3. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。 ※4. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	利益剰余金	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	81,600	利益剰余金	1,000	平成19年6月30日	平成19年9月7日

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金 4,156,544千円	現金及び預金 5,263,539千円	現金及び預金 4,563,321千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,065千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108,069千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,070千円
現金及び現金同等物 4,018,478千円	現金及び現金同等物 5,155,469千円	現金及び現金同等物 4,425,250千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>71,513</td> <td>1,673,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,433,044</td> <td>816,310</td> <td>616,733</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,878</td> <td>7,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,194,429</td> <td>896,703</td> <td>2,297,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>292,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,055,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,116千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,213千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>380,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001,816千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	71,513	1,673,321	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670	合計	3,194,429	896,703	2,297,726	1年内	292,538千円	1年超	2,055,577千円	合計	2,348,116千円	支払リース料	201,849千円	減価償却費相当額	168,628千円	支払利息相当額	38,213千円	未経過リース料		1年内	380,111千円	1年超	2,621,705千円	合計	3,001,816千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>162,785</td> <td>1,582,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,291,171</td> <td>545,646</td> <td>745,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,999</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,042,005</td> <td>713,431</td> <td>2,328,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392,513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,088千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,077,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,955,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,033,159千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	162,785	1,582,049	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999	合計	3,042,005	713,431	2,328,573	1年内	299,121千円	1年超	2,093,392千円	合計	2,392,513千円	支払リース料	173,162千円	減価償却費相当額	141,293千円	支払利息相当額	36,088千円	未経過リース料		1年内	1,077,208千円	1年超	8,955,950千円	合計	10,033,159千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>117,149</td> <td>1,627,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,025,486</td> <td>492,105</td> <td>533,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>10,566</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,871</td> <td>619,821</td> <td>2,167,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,966,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,221,701千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76,007千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>722,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,399,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,121,812千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982	合計	2,786,871	619,821	2,167,049	1年内	254,962千円	1年超	1,966,738千円	合計	2,221,701千円	支払リース料	401,950千円	減価償却費相当額	336,026千円	支払利息相当額	76,007千円	未経過リース料		1年内	722,371千円	1年超	5,399,441千円	合計	6,121,812千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	1,744,835	71,513	1,673,321																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670																																																																																																																							
合計	3,194,429	896,703	2,297,726																																																																																																																							
1年内	292,538千円																																																																																																																									
1年超	2,055,577千円																																																																																																																									
合計	2,348,116千円																																																																																																																									
支払リース料	201,849千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	168,628千円																																																																																																																									
支払利息相当額	38,213千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	380,111千円																																																																																																																									
1年超	2,621,705千円																																																																																																																									
合計	3,001,816千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	1,744,835	162,785	1,582,049																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999																																																																																																																							
合計	3,042,005	713,431	2,328,573																																																																																																																							
1年内	299,121千円																																																																																																																									
1年超	2,093,392千円																																																																																																																									
合計	2,392,513千円																																																																																																																									
支払リース料	173,162千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	141,293千円																																																																																																																									
支払利息相当額	36,088千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,077,208千円																																																																																																																									
1年超	8,955,950千円																																																																																																																									
合計	10,033,159千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982																																																																																																																							
合計	2,786,871	619,821	2,167,049																																																																																																																							
1年内	254,962千円																																																																																																																									
1年超	1,966,738千円																																																																																																																									
合計	2,221,701千円																																																																																																																									
支払リース料	401,950千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	336,026千円																																																																																																																									
支払利息相当額	76,007千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	722,371千円																																																																																																																									
1年超	5,399,441千円																																																																																																																									
合計	6,121,812千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	180,306

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	140,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	20,122	2,848	2,848
	通貨スワップ取引	2,403,700	△64	△64

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	25,646	5,064	5,064
	通貨スワップ取引	2,403,700	738	738

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	15,648	2,154	2,154
	通貨スワップ取引	2,403,700	323	323

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日

至平成19年6月30日)、前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,905,866	1,905,866
II 連結売上高（千円）	—	9,568,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	19.9

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,721,515	180,429	1,901,945
II 連結売上高（千円）	—	—	12,233,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	1.5	15.6

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,837,831	3,837,381
II 連結売上高（千円）	—	22,765,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	16.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ハワイ ……米国ハワイ州
 (2) その他の地域 ……インドネシア・バリ島、韓国
 3. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額 108,418円26銭 1株当たり中間純利益金額 11,787円58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		1株当たり純資産額 77,366円93銭 1株当たり中間純利益金額 7,811円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		1株当たり純資産額 139,797円25銭 1株当たり当期純利益金額 43,435円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 84,637円93銭 1株当たり中間純利益金額 8,120円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 98,611円41銭 1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 54,209円13銭 1株当たり中間純利益金額 5,893円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 69,898円63銭 1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 98,611円41銭 1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	480,933	637,415	1,772,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	480,933	637,415	1,772,184
期中平均株式数(株)	40,800	81,600	40,800

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)												
		<p>提出会社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年 1 月 1 日</p> <p>④ 新株式交付日 平成19年 2 月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1167 1426 1727"> <thead> <tr> <th data-bbox="1038 1167 1233 1216">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1233 1167 1426 1216">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1038 1216 1233 1294">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1233 1216 1426 1294">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1294 1233 1328">49,305円70銭</td> <td data-bbox="1233 1294 1426 1328">69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1328 1233 1406">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1233 1328 1426 1406">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1406 1233 1440">10,957円65銭</td> <td data-bbox="1233 1406 1426 1440">21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1440 1233 1727">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td data-bbox="1233 1440 1426 1727">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	49,305円70銭	69,898円63銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	10,957円65銭	21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
49,305円70銭	69,898円63銭													
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額													
10,957円65銭	21,717円95銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左													

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	3,264,421		4,005,611		3,392,274		
2. 売掛金		28,461		82,501		23,397		
3. たな卸資産		227,540		284,983		239,003		
4. その他	※4	816,564		888,083		749,499		
貸倒引当金		△1,040		△1,890		△740		
流動資産合計		4,335,947	22.6	5,259,289	19.1	4,403,434	21.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	8,234,302		10,487,044		8,627,200		
(2) 構築物		1,135,680		1,251,875		1,191,416		
(3) その他	※2	1,703,508		2,212,626		1,791,720		
計		11,073,491		13,951,546		11,610,337		
2. 無形固定資産		64,298		236,774		199,228		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		1,484,403		657,505		
(2) 関係会社長期貸付金		1,032,736		2,051,120		877,097		
(3) 保証金	※2	1,428,051		1,765,526		1,576,992		
(4) 建設協力金		—		1,489,636		562,758		
(5) その他	※2	1,207,604		1,214,053		1,053,539		
計		3,668,392		8,004,741		4,727,894		
固定資産合計		14,806,182	77.3	22,193,062	80.8	16,537,460	78.9	
III 繰延資産								
繰延資産		24,081	0.1	20,698	0.1	27,634	0.1	
資産合計		19,166,211	100.0	27,473,049	100.0	20,968,529	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,030,403		1,279,149		1,038,204		
2. 短期借入金		—		1,230,213		344,585		
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,529,544		2,301,129		1,671,219		
4. 一年以内償還社債		652,000		436,000		436,000		
5. 未払法人税等		432,806		631,672		1,249,173		
6. 前受金		1,506,758		1,437,871		960,915		
7. その他	※4	1,021,784		1,743,920		750,680		
流動負債合計		6,173,296	32.2	9,059,957	33.0	6,450,777	30.8	
II 固定負債								
1. 社債		1,798,000		1,920,000		2,138,000		
2. 長期借入金	※2	6,127,025		9,675,396		6,186,828		
3. 預り営業保証金		565,000		540,000		525,000		
4. 退職給付引当金		25,476		37,652		32,188		
5. 役員退職慰労引当金		141,400		159,300		149,500		
6. その他		144,783		112,465		119,064		
固定負債合計		8,801,684	45.9	12,444,813	45.3	9,150,581	43.6	
負債合計		14,974,981	78.1	21,504,770	78.3	15,601,358	74.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		472,000	2.5	472,000	1.7	472,000	2.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		634,720		634,720		634,720		
資本剰余金合計		634,720	3.3	634,720	2.3	634,720	3.0	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		8,000		8,000		8,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		15,000		15,000		15,000		
繰越利益剰余金		3,058,210		4,815,662		4,218,441		
利益剰余金合計		3,081,210	16.1	4,838,662	17.6	4,241,441	20.2	
株主資本合計		4,187,930	21.9	5,945,382	21.6	5,348,161	25.5	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		3,299	0.0	22,896	0.1	19,008	0.1	
評価・換算差額等合計		3,299	0.0	22,896	0.1	19,008	0.1	
純資産合計		4,191,230	21.9	5,968,278	21.7	5,367,170	25.6	
負債純資産合計		19,166,211	100.0	27,473,049	100.0	20,968,529	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,269,128	100.0	11,807,481	100.0	22,031,005	100.0
II 売上原価		6,773,909	73.1	8,694,579	73.6	15,676,652	71.2
売上総利益		2,495,219	26.9	3,112,902	26.4	6,354,352	28.8
III 販売費及び一般管理費		1,544,334	16.7	1,816,219	15.4	3,126,711	14.2
営業利益		950,885	10.2	1,296,682	11.0	3,227,641	14.6
IV 営業外収益	※1	53,235	0.6	158,247	1.3	131,860	0.6
V 営業外費用	※2	106,864	1.1	146,816	1.2	222,459	1.0
経常利益		897,256	9.7	1,308,113	11.1	3,137,042	14.2
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	32,080	0.2
VII 特別損失	※4	14,573	0.2	12,710	0.1	35,047	0.2
税引前中間(当期)純利益		882,683	9.5	1,295,402	11.0	3,134,076	14.2
法人税、住民税及び事業税	※6	421,514		616,582		1,618,092	
法人税等調整額		—	4.5	—	5.3	△146,215	6.7
中間(当期)純利益		461,168	5.0	678,820	5.7	1,662,199	7.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	2,678,642	2,701,642	3,808,362
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△81,600	△81,600	△81,600
中間純利益（千円）						461,168	461,168	461,168
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	379,568	379,568	379,568
平成18年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	3,058,210	3,081,210	4,187,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	—	—	3,808,362
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△81,600
中間純利益（千円）			461,168
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額） （千円）	3,299	3,299	3,299
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	3,299	3,299	382,868
平成18年6月30日 残高（千円）	3,299	3,299	4,191,230

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)						△81,600	△81,600	△81,600
中間純利益 (千円)						678,820	678,820	678,820
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	597,220	597,220	597,220
平成19年6月30日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,815,662	4,838,662	5,945,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	19,008	19,008	5,367,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△81,600
中間純利益 (千円)			678,820
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	3,887	3,887	3,887
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,887	3,887	601,108
平成19年6月30日 残高 (千円)	22,896	22,896	5,968,278

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	2,678,642	2,701,642	3,808,362
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)						△122,400	△122,400	△122,400
当期純利益 (千円)						1,662,199	1,662,199	1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,539,799	1,539,799	1,539,799
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	3,808,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△122,400
当期純利益 (千円)			1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (千円)	19,008	19,008	19,008
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,008	19,008	1,558,808
平成18年12月31日 残高 (千円)	19,008	19,008	5,367,170

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,187,930千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,348,161千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は331,860千円であります。</p> <p>「一年以内償還社債」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「一年以内償還社債」の金額は280,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設協力金」の金額は225,669千円であります。</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は257,123千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年6月30日)	当中間会計期末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,344,763千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 88,036千円 建物 3,168,160千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他 (長期性預金) 288,100千円 <hr/>合計 3,996,699千円</p> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 1,911,145千円 (一年以内返済長期借入金を含む) 債務保証 815,899千円 (関係会社の借入金債務)</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td>815,899</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストブライディング</td> <td>32,264</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,163</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、7,080千米ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	815,899	借入債務	㈱ベストブライディング	32,264	借入債務	合計	848,163	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,447,114千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 2,927,960千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 <hr/>合計 3,380,363千円</p> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 1,319,665千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,957,231千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 3,064,274千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他 (長期性預金) 297,775千円 <hr/>合計 3,814,452千円</p> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 1,617,655千円 (一年以内返済長期借入金を含む) 債務保証 739,673千円 (関係会社の借入金債務)</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td>739,673</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストブライディング</td> <td>8,359</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748,032</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、6,210千米ドルであります。</p> <p>※4. _____</p>	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務	㈱ベストブライディング	8,359	借入債務	合計	748,032	—
保証先	金額 (千円)	内容																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	815,899	借入債務																								
㈱ベストブライディング	32,264	借入債務																								
合計	848,163	—																								
保証先	金額 (千円)	内容																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務																								
㈱ベストブライディング	8,359	借入債務																								
合計	748,032	—																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,548千円 協賛金収入 12,677千円 関係会社業務受託料 10,560千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33,612千円 匿名組合投資利益 40,769千円 協賛金収入 12,857千円 関係会社業務受託料 8,850千円 為替差益 56,643千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47,207千円 協賛金収入 21,510千円 関係会社業務受託料 20,160千円 為替差益 21,209千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79,176千円 社債利息 12,366千円 社債発行費償却 6,025千円 為替差損 8,384千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 122,397千円 社債利息 17,113千円 社債発行費償却 6,936千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 180,798千円 社債利息 27,854千円 社債発行費償却 12,717千円
※3. _____	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 賃貸借契約解除益 32,080千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,144千円 事業所閉鎖費用 5,428千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,086千円 事業所閉鎖費用 10,358千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 15,787千円 事業所閉鎖費用 9,015千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 463,061千円 無形固定資産 3,009千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 657,041千円 無形固定資産 7,916千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,117,713千円 無形固定資産 6,102千円
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	※6. _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>71,513</td> <td>1,673,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,433,044</td> <td>816,310</td> <td>616,733</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,878</td> <td>7,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,194,429</td> <td>896,703</td> <td>2,297,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>292,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,055,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,116千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,213千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>380,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001,816千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	71,513	1,673,321	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670	合計	3,194,429	896,703	2,297,726	1年内	292,538千円	1年超	2,055,577千円	合計	2,348,116千円	支払リース料	201,849千円	減価償却費相当額	168,628千円	支払利息相当額	38,213千円	未経過リース料		1年内	380,111千円	1年超	2,621,705千円	合計	3,001,816千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>162,785</td> <td>1,582,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,291,171</td> <td>545,646</td> <td>745,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,999</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,042,005</td> <td>713,431</td> <td>2,328,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392,513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,088千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,077,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,955,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,033,159千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	162,785	1,582,049	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999	合計	3,042,005	713,431	2,328,573	1年内	299,121千円	1年超	2,093,392千円	合計	2,392,513千円	支払リース料	173,162千円	減価償却費相当額	141,293千円	支払利息相当額	36,088千円	未経過リース料		1年内	1,077,208千円	1年超	8,955,950千円	合計	10,033,159千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>117,149</td> <td>1,627,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,025,486</td> <td>492,105</td> <td>533,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>10,566</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,871</td> <td>619,821</td> <td>2,167,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,966,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,221,701千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76,007千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>722,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,399,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,121,812千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	117,149	1,627,685	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982	合計	2,786,871	619,821	2,167,049	1年内	254,962千円	1年超	1,966,738千円	合計	2,221,701千円	支払リース料	401,950千円	減価償却費相当額	336,026千円	支払利息相当額	76,007千円	未経過リース料		1年内	722,371千円	1年超	5,399,441千円	合計	6,121,812千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	1,744,835	71,513	1,673,321																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670																																																																																																																							
合計	3,194,429	896,703	2,297,726																																																																																																																							
1年内	292,538千円																																																																																																																									
1年超	2,055,577千円																																																																																																																									
合計	2,348,116千円																																																																																																																									
支払リース料	201,849千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	168,628千円																																																																																																																									
支払利息相当額	38,213千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	380,111千円																																																																																																																									
1年超	2,621,705千円																																																																																																																									
合計	3,001,816千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	1,744,835	162,785	1,582,049																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999																																																																																																																							
合計	3,042,005	713,431	2,328,573																																																																																																																							
1年内	299,121千円																																																																																																																									
1年超	2,093,392千円																																																																																																																									
合計	2,392,513千円																																																																																																																									
支払リース料	173,162千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	141,293千円																																																																																																																									
支払利息相当額	36,088千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,077,208千円																																																																																																																									
1年超	8,955,950千円																																																																																																																									
合計	10,033,159千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	1,744,835	117,149	1,627,685																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982																																																																																																																							
合計	2,786,871	619,821	2,167,049																																																																																																																							
1年内	254,962千円																																																																																																																									
1年超	1,966,738千円																																																																																																																									
合計	2,221,701千円																																																																																																																									
支払リース料	401,950千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	336,026千円																																																																																																																									
支払利息相当額	76,007千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	722,371千円																																																																																																																									
1年超	5,399,441千円																																																																																																																									
合計	6,121,812千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)															
<p>1株当たり純資産額 102,726円24銭 1株当たり中間純利益金額 11,303円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 79,175円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 79,175円18銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭	<p>1株当たり純資産額 73,140円67銭 1株当たり中間純利益金額 8,318円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,363円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 51,363円12銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	<p>1株当たり純資産額 131,548円30銭 1株当たり当期純利益金額 40,740円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 79,175円18銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭																
1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭																
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 51,363円12銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭																
1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭																
前事業年度																	
1株当たり純資産額 93,342円21銭																	
1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	461,168	678,820	1,662,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	461,168	678,820	1,662,199
期中平均株式数(株)	40,800	81,600	40,800

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)								
		<p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年 1 月 1 日</p> <p>④ 新株式交付日 平成19年 2 月20日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1167 1426 1727"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,671円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭									
1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左									

6. その他

【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	1,863	2,392	4,451
海外事業部門	1,383	1,291	2,618
合計	3,246	3,683	7,069

(2) 受注状況

期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
事業部門の名称	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	2,469	3,118	3,408	4,122	5,045	3,106
海外事業部門	1,556	1,359	1,828	1,477	2,372	940
合計	4,025	4,477	5,236	5,599	7,417	4,046

(3) 販売実績

期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
事業部門の名称	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
国内事業部門	7,626,234	10,292,907	18,845,414
海外事業部門	1,942,187	1,940,833	3,920,320
合計	9,568,421	12,233,741	22,765,735

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。